



平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年 2月15日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1661 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gasukai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐竹 誠  
 問合せ責任者 役職名 総務部副部長 氏名 水野 彦二郎  
 TEL (03)3241-5511

決算取締役会開催日 平成18年 2月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年 3月31日 定時株主総会開催日 平成18年 3月30日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年12月期の業績 (平成17年 1月 1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	12,078	9.3	2,070	26.0	2,737	13.5
16年12月期	11,055	△1.5	1,643	△7.4	2,411	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,461	4.6	23 65	— —	3.3	5.3	22.7
16年12月期	1,397	△16.8	22 58	— —	3.4	5.0	21.8

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 60,527,909株 16年12月期 60,553,890株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	10	00	3	50	605	42.3	1.3
16年12月期	7	00	3	50	423	31.0	1.0

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 3円 00銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	54,367	45,489	83.7	751 17
16年12月期	49,553	42,459	85.7	700 85

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 60,518,405株 16年12月期 60,540,356株  
 ② 期末自己株式数 17年12月期 478,068株 16年12月期 456,117株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年 1月 1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,250	1,400	900	5 00	— —	— —
通期	12,200	2,700	1,700	— —	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 59銭  
 ※ 業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第143期 (平成16年12月31日現在)		第144期 (平成17年12月31日現在)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		799,800		810,436		10,636
2 売掛金		1,119,084		1,293,328		174,244
3 有価証券		13,231,529		13,858,718		627,189
4 製品		132,554		168,532		35,978
5 貯蔵品		112,554		101,916		△ 10,638
6 前払費用		101,575		99,602		△ 1,973
7 短期債権		56,660		14,478		△ 42,182
8 繰延税金資産		31,944		41,830		9,886
9 その他の流動資産		60,233		107,838		47,605
流動資産合計		15,645,938	31.6	16,496,682	30.3	850,744
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		3,695,939		3,706,274		
減価償却累計額		1,272,676	2,423,262	1,378,085	2,328,188	△ 95,074
2 構築物		7,236,439		7,036,151		
減価償却累計額		5,938,967	1,297,471	6,055,501	980,650	△ 316,821
3 機械及び装置		16,638,925		16,572,492		
減価償却累計額		12,073,624	4,565,300	12,373,288	4,199,203	△ 366,097
4 瓦斯井		7,961,469		8,188,385		
減価償却累計額		6,772,340	1,189,128	7,239,475	948,909	△ 240,219
5 車輛及び運搬具		10,368		10,368		
減価償却累計額		9,551	817	9,849	518	△ 299
6 工具器具及び備品		210,844		214,794		
減価償却累計額		140,889	69,955	153,541	61,252	△ 8,703
7 土地			3,178,511		2,987,573	△ 190,938
8 建設仮勘定			189,311		1,083,513	894,202
有形固定資産合計			12,913,759		12,589,811	△ 323,948
(2) 無形固定資産						
1 借地権			437,413		437,413	-
2 鉱業権			166,916		166,709	△ 207
3 ソフトウェア			36,049		36,669	620
4 施設利用権			8,752		8,621	△ 131
無形固定資産合計			649,131		649,415	284
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	(※6)	16,312,964		20,778,576		4,465,612
2 関係会社株式	(※2) (※6)	2,416,612		2,416,612		-
3 出資金		10,883		-		△ 10,883
4 従業員に対する 長期貸付金		94,101		78,656		△ 15,445
5 関係会社長期貸付金		245,000		205,000		△ 40,000
6 長期前払費用		7,222		18,780		11,558
7 信託建物・構築物	(※3)	357,895		337,008		△ 20,887
8 信託土地		5,214		5,214		-
9 長期性預金		600,000		600,000		-
10 その他の投資 その他の資産		339,716		283,056		△ 56,660
貸倒引当金		△44,440		△ 91,090		△ 46,650
投資その他の資産合計		20,345,169		24,631,814		4,286,645
固定資産合計		33,908,060	68.4	37,871,040	69.7	3,962,980
資産合計		49,553,998	100.0	54,367,722	100.0	4,813,724

区分	注記 番号	第143期 (平成16年12月31日現在)		第144期 (平成17年12月31日現在)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形		8,423		16,068		7,645
2 買掛金		430,845		435,299		4,454
3 短期借入金		40,000		40,000		-
4 一年内に返済する 長期借入金	(※2)	191,600		194,000		2,400
5 未払金	(※1)	808,354		1,250,807		442,453
6 未払法人税等		338,693		527,044		188,351
7 未払費用		85,360		90,232		4,872
8 預り金		506,779		528,475		21,696
9 従業員預り金		606,813		613,156		6,343
10 設備支払手形		6,758		18,562		11,804
11 その他の流動負債		10,800		18,700		7,900
流動負債合計		3,034,429	6.1	3,732,347	6.9	697,918
II 固定負債						
1 長期借入金	(※2)	477,200		483,200		6,000
2 信託預り金		35,400		35,400		-
3 繰延税金負債		1,943,988		3,047,444		1,103,456
4 退職給付引当金		1,466,812		1,514,299		47,487
5 役員退職慰労引当金		136,625		65,150		△ 71,475
固定負債合計		4,060,025	8.2	5,145,493	9.4	1,085,468
負債合計		7,094,455	14.3	8,877,840	16.3	1,783,385
資本の部						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金	(※4)	8,239,053		8,239,053		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		55	55	188	188	
資本剰余金合計		8,239,108	16.6	8,239,241	15.2	133
III 利益剰余金						
1 利益準備金		908,302		908,302		
2 任意積立金						
(1) 海外投資等損失準備金		20,208		10,083		
(2) 探鉱準備金		2,045,745		2,019,591		
(3) 固定資産圧縮積立金		1,155,933		1,116,084		
(4) 別途積立金		19,480,238	22,702,126	20,480,238	23,625,998	
3 当期末処分利益		1,735,882		1,819,753		
利益剰余金合計		25,346,311	51.2	26,354,054	48.5	1,007,743
IV その他有価証券評価差額金		1,210,136	2.4	3,248,660	6.0	2,038,524
V 自己株式	(※5)	△ 238,197	△ 0.5	△ 254,259	△ 0.5	△ 16,062
資本合計		42,459,543	85.7	45,489,881	83.7	3,030,338
負債及び資本合計		49,553,998	100.0	54,367,722	100.0	4,813,724

② 損益計算書

区分	注記 番号	第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	(※1)		11,055,496	100.0		12,078,631	100.0		1,023,135
II 売上原価	(※1)								
1 製品期首たな卸高		117,579			132,554			14,975	
2 当期製品製造原価		5,871,275			6,072,573			201,298	
3 当期製品仕入高		2,798,755			3,176,225			377,470	
計		8,787,611			9,381,353			593,742	
4 製品期末たな卸高		132,554	8,655,056	78.3	168,532	9,212,821	76.3	35,978	557,765
売上総利益			2,400,439	21.7		2,865,809	23.7		465,370
III 販売費及び一般管理費	(※2) (※5)								
1 販売費		12,974			14,180			1,206	
2 一般管理費		744,439	757,414	6.8	781,480	795,661	6.6	37,041	38,247
営業利益			1,643,024	14.9		2,070,148	17.1		427,124
IV 営業外収益	(※1)								
1 受取利息		14,304			13,297			△ 1,007	
2 有価証券利息		345,340			265,824			△ 79,516	
3 受取配当金		135,385			184,068			48,683	
4 租釵料収入		2,978			-			△ 2,978	
5 賃貸料収入		129,738			118,552			△ 11,186	
6 託送料収入		7,308			-			△ 7,308	
7 その他の営業外収益		185,728	820,784	7.4	138,344	720,087	6.0	△ 47,384	△ 100,697
V 営業外費用									
1 支払利息		33,153			33,606			453	
2 寄附金		7,923			5,108			△ 2,815	
3 製品代精算差額		2,591			6,336			3,745	
4 その他の営業外費用		8,223	51,891	0.5	7,430	52,481	0.4	△ 793	590
経常利益			2,411,917	21.8		2,737,754	22.7		325,837
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	(※3)	47,029	47,029	0.4	12,421	12,421	0.1	△ 34,608	△ 34,608
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	(※1) (※4)	187,313			160,463			△ 26,850	
2 減損損失	(※6)	-			207,923			207,923	
3 ゴルフ会員権評価損		11,200			5,210			△ 5,990	
4 貸倒引当金繰入額		-			54,550			54,550	
5 その他の特別損失		22,309	220,822	2.0	8,619	436,766	3.6	△ 13,690	215,944
税引前当期純利益		-	2,238,124	20.2		2,313,409	19.2		75,285
法人税、住民税及び 事業税		947,483			997,228			49,745	
法人税等調整額		△106,672	840,811	7.6	△ 145,307	851,921	7.1	△ 38,635	11,110
当期純利益			1,397,313	12.6		1,461,488	12.1		64,175
前期繰越利益			550,518			570,119			19,601
中間配当額			211,949			211,854			△ 95
当期末処分利益			1,735,882			1,819,753			83,871

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	第143期 (平成16年12月期)		第144期 (平成17年12月期)		
		金額(千円)		金額(千円)		
I 当期未処分利益				1,735,882		1,819,753
II 任意積立金取崩額						
1 海外投資等損失準備金 取崩額			10,124		4,945	
2 探鉱準備金取崩額			510,957		537,111	
3 固定資産圧縮積立金 取崩額			39,849	560,931	40,064	582,121
合計				2,296,814		2,401,874
III 利益処分数額						
1 配当金			211,891		393,369	
2 取締役賞与金			30,000		30,000	
3 任意積立金						
探鉱準備金		484,804			535,836	
固定資産圧縮積立金		—			6,119	
別途積立金		1,000,000	1,484,804	1,726,695	800,000	1,341,955
IV 次期繰越利益				570,119		636,549

重要な会計方針

第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 …総平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(3) デリバティブ …時価法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 …生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ) ソフトウェア …自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ) 施設利用権 …定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ) 長期前払費用 …定額法。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) …定額法。 なお、耐用年数、残存価額及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 …同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …同左</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>(3) デリバティブ …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) 鉱業権 …同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア …同左</p> <p>(ハ) 施設利用権 …同左</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ) 長期前払費用 …同左</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) …同左</p>

<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …諸債権(売掛金等)の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 …役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 …為替予約取引。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 …キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 …為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 …同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 …同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、207,923千円減少している。

表示方法の変更

第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで独立科目で掲載していた「租釐料収入」(当期2,995千円)と「託送料収入」(当期9,142千円)は、金額が僅小のため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更している。 2. 前事業年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度においてはその金額が特別損失の総額の100分の10を超えたので区分掲記した。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、18,770千円である。

追加情報

<p>第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が24,574千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第143期 (平成16年12月31日現在)	第144期 (平成17年12月31日現在)
※1 関係会社に対する主な資産・負債 未払金 558,132千円	※1 関係会社に対する主な資産・負債 未払金 942,861千円
※2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)304,400千円について、担保留保条項が付されている。 (2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)32,000千円の担保として供されている。	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)310,400千円について、担保留保条項が付されている。 (2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)16,000千円の担保として供されている。
※3 信託建物・構築物の減価償却累計額 306,429千円	※3 信託建物・構築物の減価償却累計額 327,316千円
※4 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 60,996,473株	※4 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 60,996,473株
※5 自己株式の保有数 普通株式 456,117株	※5 自己株式の保有数 普通株式 478,068株
※6 従来、「固定資産」の「関係会社株式」に含めていた合同資源産業(株)の株式(当期末2,844,997千円)は、当社が当期において当該会社の関連会社ではなくなったため、「固定資産」の「投資有価証券」へ振り替えている。	
7 偶発債務 タイ沖石油開発(株)の金融機関からの借入金に対して、19,204千円の債務保証を行っている。	
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,215,218千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,248,663千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

## (損益計算書関係)

第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,805,700</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,083,683</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(賃貸料収入)</td> <td style="text-align: right;">117,112</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(受取配当金)</td> <td style="text-align: right;">90,698</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">63,390</td> </tr> <tr> <td>特別損失(固定資産除却損)</td> <td style="text-align: right;">29,612</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売上高	3,805,700	売上原価	3,083,683	営業外収益(賃貸料収入)	117,112	営業外収益(受取配当金)	90,698	営業外収益(その他)	63,390	特別損失(固定資産除却損)	29,612	※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,959,875</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,956,018</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(賃貸料収入)</td> <td style="text-align: right;">107,881</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(受取配当金)</td> <td style="text-align: right;">85,805</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">58,375</td> </tr> <tr> <td>特別損失(固定資産除却損)</td> <td style="text-align: right;">77,956</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売上高	3,959,875	売上原価	2,956,018	営業外収益(賃貸料収入)	107,881	営業外収益(受取配当金)	85,805	営業外収益(その他)	58,375	特別損失(固定資産除却損)	77,956												
科目	金額(千円)																																								
売上高	3,805,700																																								
売上原価	3,083,683																																								
営業外収益(賃貸料収入)	117,112																																								
営業外収益(受取配当金)	90,698																																								
営業外収益(その他)	63,390																																								
特別損失(固定資産除却損)	29,612																																								
科目	金額(千円)																																								
売上高	3,959,875																																								
売上原価	2,956,018																																								
営業外収益(賃貸料収入)	107,881																																								
営業外収益(受取配当金)	85,805																																								
営業外収益(その他)	58,375																																								
特別損失(固定資産除却損)	77,956																																								
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">12,974</td> </tr> </tbody> </table> (2) 一般管理費 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,760</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">189,094</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,441</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,200</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">17,335</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">66,839</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">105,473</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	販売手数料	12,974	科目	金額(千円)	役員報酬	107,760	給料手当	189,094	退職給付費用	48,441	役員退職慰労引当金 繰入額	27,200	旅費交通費	17,335	賃借料	66,839	研究開発費	105,473	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,180</td> </tr> </tbody> </table> (2) 一般管理費 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,500</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">206,725</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,450</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">23,531</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">67,564</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">102,422</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	販売手数料	14,180	科目	金額(千円)	役員報酬	103,500	給料手当	206,725	退職給付費用	44,204	役員退職慰労引当金 繰入額	22,450	旅費交通費	23,531	賃借料	67,564	研究開発費	102,422
科目	金額(千円)																																								
販売手数料	12,974																																								
科目	金額(千円)																																								
役員報酬	107,760																																								
給料手当	189,094																																								
退職給付費用	48,441																																								
役員退職慰労引当金 繰入額	27,200																																								
旅費交通費	17,335																																								
賃借料	66,839																																								
研究開発費	105,473																																								
科目	金額(千円)																																								
販売手数料	14,180																																								
科目	金額(千円)																																								
役員報酬	103,500																																								
給料手当	206,725																																								
退職給付費用	44,204																																								
役員退職慰労引当金 繰入額	22,450																																								
旅費交通費	23,531																																								
賃借料	67,564																																								
研究開発費	102,422																																								
※3 固定資産売却益の内容 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47,029</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	47,029	※3 固定資産売却益の内容 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,421</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	12,421																																
科目	金額(千円)																																								
土地	47,029																																								
科目	金額(千円)																																								
土地	12,421																																								
※4 固定資産除却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,714</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">110,748</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">34,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">187,313</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	88	構築物	1,185	機械及び装置	8,714	長期前払費用	110,748	除却資産撤去費	34,324	その他	32,251	合計	187,313	※4 固定資産除却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,197</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">61,917</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">82,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">160,463</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	235	構築物	1,235	機械及び装置	14,197	その他の投資その他の資産	61,917	除却資産撤去費	82,148	その他	728	合計	160,463								
科目	金額(千円)																																								
建物	88																																								
構築物	1,185																																								
機械及び装置	8,714																																								
長期前払費用	110,748																																								
除却資産撤去費	34,324																																								
その他	32,251																																								
合計	187,313																																								
科目	金額(千円)																																								
建物	235																																								
構築物	1,235																																								
機械及び装置	14,197																																								
その他の投資その他の資産	61,917																																								
除却資産撤去費	82,148																																								
その他	728																																								
合計	160,463																																								
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">105,473千円</div>	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">102,422千円</div>																																								

<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																								
	<p>※6 減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="810 421 1385 656"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48,495</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>207,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			207,923
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495																						
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																						
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																						
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																						
計			207,923																						

リース取引関係

第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	59,940	35,118	24,822	機械及び装置	66,450	22,831	43,618
車輛及び 運搬具	27,858	10,833	17,025	車輛及び 運搬具	23,970	11,079	12,891
合計	87,798	45,951	41,847	合計	90,420	33,910	56,509
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			13,679千円				17,904千円
			28,167千円				38,605千円
			41,847千円				56,509千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			17,605千円				18,517千円
			17,605千円				18,517千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

有価証券関係

(第143期) (平成16年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第143期 (平成16年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	3,542,705	2,072,905
関連会社株式	—	—	—

(第144期) (平成17年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第144期 (平成17年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,547,155	5,077,355
関連会社株式	—	—	—

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(第143期) (平成16年12月31日現在)	(第144期) (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	491,880千円	537,076千円
役員退職慰労引当金	50,937	24,289
投資有価証券評価損	8,416	4,940
その他の投資その他の資産評価損	47,643	47,193
減損損失	—	78,589
未払事業税	14,698	24,925
賞与引当金	17,245	16,905
その他	22,919	40,968
繰延税金資産合計	653,741	774,888
繰延税金負債		
探鉱準備金	△1,146,408	△1,145,684
固定資産圧縮積立金	△678,263	△657,634
海外投資等損失準備金	△5,724	△2,917
その他有価証券評価差額金	△735,389	△1,974,266
繰延税金負債合計	△2,565,785	△3,780,502
繰延税金負債の純額	△1,912,044	△3,005,613

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(第143期) (平成16年12月31日現在)	(第144期) (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	41.80%	40.50%
(調整)		
事業税非課税分	△2.92%	△2.33%
受取配当金等一時差異に該当しない項目	△1.28	△1.14
住民税均等割	0.28	0.27
その他	△0.31	△0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.57	36.83

## 1株当たり情報

第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	700円85銭	1株当たり純資産額	751円17銭
1株当たり当期純利益金額	22円58銭	1株当たり当期純利益金額	23円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	1,397,313	1,461,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,367,313	1,431,488
期中平均株式数(株)	60,553,890	60,527,909

## 重要な後発事象

該当事項はない。

## 2. 比較売上高明細

	第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)
天然ガス	9,629,449	87	10,323,308	85	693,859
ヨード	(841,819) 1,223,801	(8) 11	(1,046,157) 1,452,853	(9) 12	(204,338) 229,052
かん水	202,245	2	302,468	3	100,223
合計	11,055,496	100	12,078,631	100	1,023,135

- (注) 1 カッコ内は内数にして輸出額及び輸出比率を示す。  
2 受注生産は行っていない。

### 3. 役員の異動

#### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

#### (2) その他の異動

##### ① 新任監査役候補者（平成18年3月30日付）

監査役（常勤）

久我 良春[くが よしはる]（現：当社茂原鉱業所渉外部長）

##### ② 退任予定監査役（平成18年3月30日付）

監査役（非常勤）

北原 則雄[きたはら のりお]

以上